

## 年金トピック

No.2024-137

第 49 号

2025 年 2 月 14 日

団体年金事業部

財政運営に用いる基準死亡率等の改正について  
【確定給付企業年金】

標記につきまして、2025 年 1 月 28 日付で厚生労働省より、告示（案）・省令（案）がパブリックコメントに付されました。

パブリックコメントにつきましては下記のリンク先にてご確認ください。

なお、パブリックコメントの募集期限はいずれも 2025 年 2 月 28 日（金）となっております。

改正内容の概要は次ページに掲載しております。

## 【ご参考】パブリックコメント手続の URL

○確定給付企業年金法施行規則第四十三条第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率の一部を改正する件（案）に関する御意見募集（パブリックコメント）について

→<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDDETAIL&id=495240304&Mode=0>

○確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（案）に関する御意見の募集について

→<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDDETAIL&id=495240305&Mode=0>

以上

## 【改正の内容】

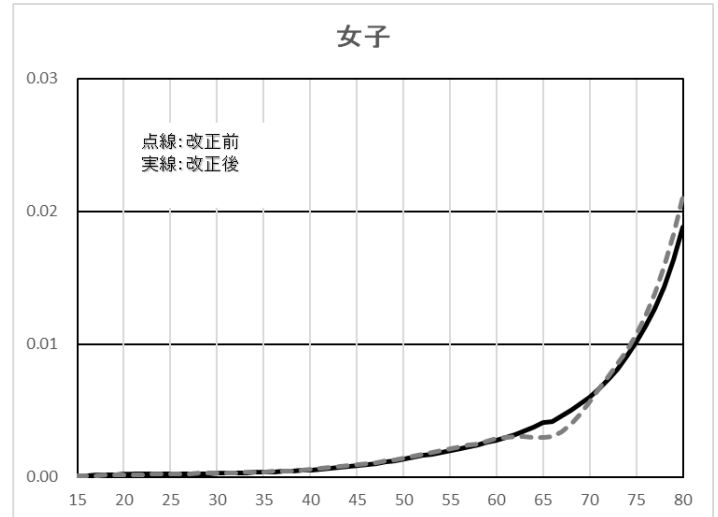
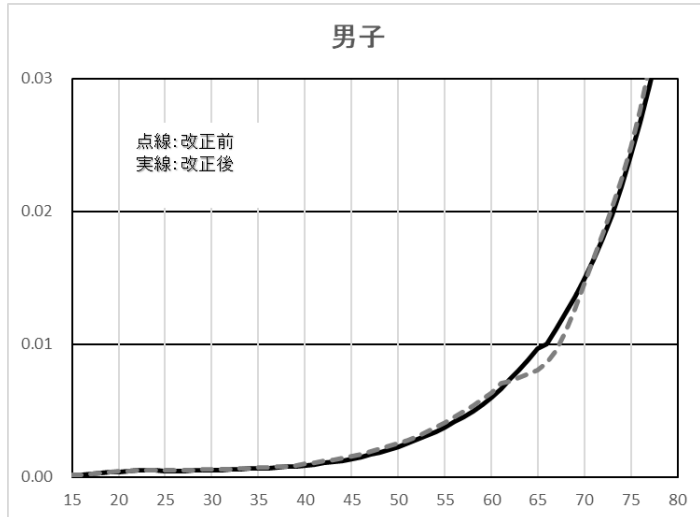
### (1) 予定利率の下限の改正

予定利率の下限が 0.1% から 0.3% に改正されます。

### (2) 財政運営に用いる予定死亡率の改正

#### ① 予定死亡率の改正

改正前と比較した場合、80 歳までを見ると、男子・女子ともに 60 歳前半から 70 歳までにおいて上昇しておりますが、70 歳より後の年齢層では低下の傾向が見られます。



以上のグラフは継続基準用の予定死亡率です。

非継続基準・積立上限の計算に使用する予定死亡率は、所定の割掛率(※)を乗じたものになります。

(※) 次ページの②をご参照ください。

#### (ご参考) 平均余命の変化

改正前後の予定死亡率を用いて、40 歳と 60 歳時点の平均余命※を推定すると、いずれの年齢も男子・女子ともに 0.5 年弱大きくなっています。

年齢	男性	女性
40 歳	43.2 年 (42.7 年)	49.0 年 (48.6 年)
60 歳	24.8 年 (24.5 年)	30.1 年 (29.7 年)

( )内は改正前死亡率に基づくものです。

※予定死亡率から算定した生命表に基づき、改めて算定した平均余命の近似値です。

(次ページに続きます。)

## ②係数の変更

確定給付企業年金の掛金、債務の計算に用いる予定死亡率については、加入者等の死亡の実績及び予測に基づき、基準死亡率に対し一定の率（以下、「係数」）を乗じた率を使用しますが※、今回この係数が改正されます。 ※掛金の計算に用いる予定死亡率については、係数の使用は任意

区分	変更後	変更前
掛金計算 責任準備金	＜男子＞ 0.68 ～1.0 ＜女子＞ 0.65 ～1.0	0.72～1.0
最低積立基準額	＜男子＞ 0.84 ＜女子＞ 0.825	0.86
積立上限額	＜男子＞ 0.68 ＜女子＞ 0.65	0.72

- 最低積立基準額については、加入者・加入者であった者(年金受給者、受給待期者等)の算定に上表の係数を用います。それ以外については、加入者であった者又はその遺族※の算定に用います。  
※ 加入者の算定に用いる係数は変更なし（掛金計算はゼロ以上、積立上限額はゼロ）。
- 掛金計算・責任準備金の算定については、基準死亡率に上表の係数を乗じることができることとされているのに対し、最低積立基準額・積立上限額については、上表の係数を乗じた基準死亡率で算定することとされています。

## ③財政決算及び財政計算への影響

- ・ 予定死亡率の低下(上昇)は、一般的には掛金率の上昇(低下)、数理債務・最低積立基準額の増加(減少)要因となります。
- ・ 確定年金を採用されている場合、実際の影響は限定的と考えられます。

一方、係数の改正については、終身年金を採用されている制度の場合は、特に最低積立基準額は加入者も含めて係数が小さくなることから、債務が増加する要因となります。

ただし、改正前後の係数の変動幅は小さく、増加の影響は限定的と考えられます。また、直近の金利上昇に伴う、(最低積立基準額の算定に用いる)予定利率の上昇による最低積立基準額の減少の影響は、この死亡率の係数改正による増加の影響よりも大きいものであると考えられます。

## 【適用日】

令和7年4月1日から適用されます。

以上